

アンケート調査集計表

資料3-2

方部名	市町村名	1 洪水・土砂災害ハザードマップ等防災計画の住民への周知(認知度向上)の徹底に関する取組	2 情報伝達手法の改善に関する取組
	郡山市	<p>【防災危機管理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度(2月1日現在)において防災に係る出前講座を、24団体、1200名を対象に開催し、改めて周知を図った。 ・平成30年5月の郡山市自主防災連絡会講演会において、市内の自主防災組織(42団体)の会員122名の参加のもと、福島県防災士会藁谷俊史理事長を講師に「地域を守る自主防災組織の活動」をテーマとした講演の中でハザードマップについての理解を深めた。 ・平成30年度市民防災リーダー講習会を3回開催し、延べ参加者36名へ各種ハザードマップについて説明を行った。 ・平成30年9月の市総合防災訓練中央会場(芳賀小学校)において、小学校児童及びその保護者(約1,000名)を対象に、「ハザードマップで自分の家を見つけよう」とする体験型訓練を実施した。 ・福島県主催の「地域コミュニティ強化事業」へ市内自主防災組織2団体(開成地区・安積地区)が参加し、「地域防災マップづくり」の中で、ハザードマップについて理解を深めた。 <p>【河川課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、永盛小学校、柴宮小学校、荒井第2地区笹原愛護会において出前講座を実施し、浸水、土砂災害ハザードマップについて改めて周知を図った。 ・平成30年9月の防災訓練において、洪水、内水、ため池のハザードマップを紹介するブースを設けて、周知を図った。 ・令和元年度内に想定最大規模に対応した浸水ハザードマップの改訂を行い、公表する予定である。 ・令和2年度内に新たに区域指定になった箇所に対応した土砂災害ハザードマップの改訂を行い、公表する予定である。 	<p>【防災危機管理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29～30年度の2箇年継続事業で、防災行政無線の改修を実施。高性能スピーカの設置や災害想定区域等への屋外拡声子局の増設を実施しカバー率を向上させた。 ・避難情報等が住民に確実に伝わるよう平成30年度に防災行政無線の点検を実施した。 ・平成30年度にHPや広報誌、避難訓練、出前講座等、あらゆる機会を利用して、情報伝達手段について住民に周知した。 ・平成30年度に本市の災害情報伝達手段である登録制メールやフェイスブック、ツイッターの積極的な活用に向けて、各種団体等会議や成人のつどいなどのイベント時にチラシを配布し、登録を促した。 ・福島県アラート利活用連絡会に出席し、福島県防災事務連絡システム等を活用した災害時の情報発信等について、福島県、県内各市町村、県内放送事業者等とさらなる情報伝達体制等について意見交換を行った。
	須賀川市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年6月の須賀川市広報誌でハザードマップ周知の記事を掲載。 ・浸水想定区域内の地区で行われる出前講座では、ハザードマップを活用し、周知を図っている。 ・令和元年度中に想定最大規模に対応したハザードマップを作成・配布する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年1月11日に開局した須賀川市コミュニティFM(愛称:ウルトラFM)で、有事の際の災害情報や防災情報を配信する体制を整備した。(平成30年11月12日災害応援協定締結) ・広報誌や出前講座等のあらゆる機会、情報伝達方法を周知した。
	田村市	<p>【生活環境課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田村市は、平成27年にハザードマップを市民に配布し、毎年地区を変え防災訓練で水防訓練等を実施し住民への周知を図っております。 ・平成30年度は県の総合防災訓練のなかで救出や避難訓練を住民参加で実施した。 ・平成31年度についても防災訓練の実施や、阿武隈川の水防訓練へ参加するなどの取り組みを実施する予定です。 <p>【建設課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年5月、基礎調査が終了する区域に係る説明会の打合せ会を実施。 ・平成30年8月から、基礎調査が終了した市内400箇所の土石流危険渓流及び急傾斜崩落危険箇所について、日程及び地区を決めて区域指定をするための住民説明会を開催します。組(地域)の回覧文書により周知を行ったため、危険区域の周知にもつながった。 ・住民説明会が年度内に終了するため、平成31年度においては区域指定のためのデータの収集を行い、平成32年度内に見直しをした防災マップ(ハザードマップ)を作製し、全戸配布を計画する予定。 ・平成30年9月2日、福島県総合防災訓練を田村市運動公園で実施。約2,400名の参加があった。 ・令和元年度以降、継続的に田村市独自で防災訓練を実施する。 	<p>【生活環境課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田村市としては、各戸に防災無線の個別受信機を貸与するとともに、登録型の防災メールやエリアメールを情報伝達手段として活用しております。 ・今後の取り組みについては、SNSの活用や登録型メールの周知を行い利用者を増やすなど情報伝達手法の改善に取り組む予定です。 <p>【建設課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線、消防団車両、市の広報車などで、情報を伝達し、行政区長を中心とした自主防災組織による声掛けを行っている。 ・平成30年度内に危機管理型水位計が県により市内の河川13か所に設置される予定。 ・今後は、このシステムを利用して河川の水位を観測し、的確で早めの情報伝達を行うよう取り組んでいく予定。
県中	鏡石町	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点での取組予定はない。 ・令和2年度にハザードマップの更新を予定しており、配布や周知の方法を工夫したいと考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点で具体的な取り組みの予定なし。
	天栄村	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年8月に湯本地区において、防災マップを活用した土砂災害避難訓練を実施した。 ・平成30年度末までに防災マップの見直しを行い、全戸配布する予定。 ・令和元年度にWEB版のハザードマップを策定する予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年8月に湯本地区において、防災行政無線を用いた土砂災害避難訓練を実施した。 ・防災行政無線の戸別受信機の貸与について、各世帯へチラシを回覧し、普及率を向上させた。
	石川町	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度中に地区別懇談会を開催し、避難所等の検証作業を行い、地域防災計画及びハザードマップの見直しを進める予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度中に地区別懇談会を開催し、避難所等の検証作業と合わせて、避難情報等が確実に伝わるよう情報伝達手段についても住民に周知する予定。

方部名	市町村名	1 洪水・土砂災害ハザードマップ等防災計画の住民への周知(認知度向上)の徹底に関する取組	2 情報伝達手法の改善に関する取組
	玉川村	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度中に浸水想定最大規模に対応したハザードマップの見直しを行い、全戸配布する予定。あわせて、村HPでハザードマップ閲覧できるよう作業を進めていく予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 日頃から、防災気象情報や避難情報等の情報収集については、防災行政無線での情報以外にテレビやラジオ等での情報を収集する意識付けを行うよう、住民への周知を促す。 限られた村職員で多様な情報伝達手段を用いて避難情報等を発信することには限度があることから、村職員の作業負担軽減及び入力ミス防止等のため、ワンオペレーションで複数の媒体に対して情報伝達できる仕組みを調査・検討する予定。
	平田村	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に地域防災計画の見直しを実施し、併せて住民向けの防災講演会等を実施して、防災への関心を高めていきたい。 令和2年度には、新しい地域防災計画を基本としたハザードマップを作成し、住民等へ周知したい。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に防災無線のデジタル化工事を完了し、村内全世帯へ戸別受信機を配布している。平成30年度は新しく転入者された世帯や、住宅を新築した世帯へ戸別受信機の新規設置を実施した。今後については企業や事業所等の事務所にも設置し、防災無線からの緊急放送を受信できる環境をさらに整備していきたい。
	浅川町	<ul style="list-style-type: none"> ハザードマップ作成時に1度各家庭へ配布し、その後町ホームページに掲載している。また広報誌等でもそのことを周知し、希望者へは紙媒体での配布を継続している。 令和元年度では県中防災訓練があるため、訓練会場等で活用できる手段を検討中である。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度より、平成25年以降更新・整備の進んでいなかった浅川町防災行政無線および戸別受信機のデジタル化を進めており、平成31年度に完了予定。 J-ALERT設備についても平成30年度に更新完了予定。
	古殿町	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年3月までにハザードマップの見直しを行い、全戸配布する予定。 (現在、進んでいる県の土砂災害警戒区域等の指定が完了次第) 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度末までに防災行政無線の戸別受信機を全戸に配備する予定。 令和元年度中に携帯端末を利用した緊急速報メールの積極的な活用に向けて、広報誌等で住民へ促す予定。
	三春町	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月ハザードマップを見直しを行い、全戸配布した。 ハザードマップに記載されている避難所等が、地域防災計画と整合が図られているか確認する予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線の設置に関しては、未設置者等に直接連絡を取り、ほぼ全戸に配布した。また、転入者には必ず設置を促している。
	小野町	<ul style="list-style-type: none"> 常時、ハザードマップをホームページで公開中。 平成30年9月防災訓練でハザードマップの浸水区域での避難訓練の実施。 令和元年9月防災訓練でハザードマップの浸水区域での避難訓練の実施。 令和元年度にハザードマップの更新予定。全戸配布予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年3月に防災業務無線をデジタルに更新。併せて防災ラジオを全世帯、全事業所、各施設に配布。 平成30年8月にヤフー株式会社と災害に係る情報発信等に関する協定を締結し住民に対して広報等で情報伝達方法を周知した。 令和元年度については、HPや広報誌、避難訓練、出前講座等、あらゆる機会を利用して、情報伝達手段について住民に周知したい。